

● 草の根パートナー型

2016年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	カンボジア王国
2. 事業名	地方経済の活性化に必要なIT基礎能力取得と認定のための研修支援事業
3. 事業の背景と必要性	カンボジア産業開発政策では、1)「産業の育成と多様化」、2)「産業人材育成」並びに3)「首都一極集中化の是正」の3つが大きな柱となっている。これら3つの柱を推進していくために、「経済特区（SEZ）の開発」、「IT基礎能力を有する人材を育成してSEZにある企業に就職させること」をもって、首都と地方との経済格差の是正をはかり、均衡のとれた国家開発を進めて行く必要がある。しかし、他のアセアン諸国に比べ、カンボジアでは企業が必要としている実践的IT研修が不足しており、IT人材の能力を測定する試験も存在しないため、IT人材育成が進まないという現状がある。加えて、首都圏以外の本事業対象地域は、人口の1/3以上が貧困層であり、低所得、就職機会の選択肢が少ない等の課題を抱えている。そのため、本事業では、IT資格試験制度導入の組織体制を構築するによって、実践的IT研修の実施やSEZの企業への雇用機会の創出により上述した課題解決を図ることを目指す。同時に、地方でのIT研修のプロモーション活動を通して、貧困層の雇用機会の増大を図る。
4. 事業の目標	郵電省ICT研究所（NIPTICT）がIT研修及び講師研修を自立して実施できるようになる。
5. 対象地域	1) 首都プノンペン、2) タイ・ベトナムを結ぶ最重要幹線道路に位置するタイ国境に近いバタンバン州とバンテアイメンチェイ州、3) ベトナム国境に近いスバイリエン州
6. 受益者層（ターゲットグループ）	(1) 講師研修グループ：NIPTICT教員、バタンバン・スバイリエン・バンテアイメンチェイの3州及び首都プノンペンに在住している教員・IT技術者等講師研修参加者70人 (2) IT研修（IP研修及びFE研修）グループ：バタンバン・スバイリエン・バンテアイメンチェイの3州及び首都プノンペンに在住している社会人・学生等IT研修参加者750人 (3) 研修運営者グループ：カンボジア郵電省職員：10人以上
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	成果1：NIPTICT内にIT研修実施体制並びに研修講師の育成・確保体制が構築される。 1-1. NIPTICT職員の能力の現状を把握する。 1-2. IT研修の導入及び持続的な維持管理に必要な研修計画を策定する。 1-3. NIPTICT職員に対して必要な研修を行う（研修・広報・募集・管理監督・採点・合格者管理） 1-4. NIPTICT内でIT研修実施マニュアルを作成する。 1-5. 研修成果測定試験合格者に対しNIPTICT名の資格認定証の発行に向けて働きかける。 1-6. NIPTICTがIT研修事業を自主運営できる財源を確保できるようになる。 1-7. IT研修運営委員会が定期的に開催される。 1-8. IT研修講師育成・確保計画を作成する。 1-9. IT研修講師リストを作成する。 1-10. IT研修講師登録 制度の導入を検討する。 成果2：IT研修・講師研修がNIPTICTにより継続的に実施される。 2-1. 講師研修をCIESF専門家と実施する。 2-2. IT研修をCIESF専門家と実施し、その後NIPTICTのみで実施する。 2-3. IT研修の終了後に研修成果測定試験を実施する。 2-4. IT研修を開始するに際して、一般への広報のための一般研修開始記念セミナーを実施する。 2-5. IT研修の終了時の閉講式においてIT研修の有用性を広報し、募集促進に資する。 2-6. プロジェクト終了時にラップアップセミナーを実施し、IT研修の有用性・継続性並びにITPECへの加盟の重要性を広報する。 成果3：研修試験測定合格者が企業（特に日系企業）に就職する。 3-1. アンケート調査、企業訪問等により、3州及び首都でカンボジア産業界（特に日本企業）のIT人材の現状を把握する。 3-2. 研修成果測定試験合格者台帳を作成し、維持管理する。 3-3. 研修成果測定試験合格者を3州の企業（特に日系企業）及び首都の企業に紹介する。 3-4. アンケート調査企業訪問等により研修成果測定試験合格者就職活動支援の仕組みを構築する。 3-5. 日系企業等を中心に、企業と就職希望者（研修成果測定試験合格者）のための、就職活動支援セミナーを開催すると共に、産官学連携の重要性を広報する。 成果4：地方部（バタンバン、スバイリエン）の人々のITへの関心が向上する。 4-1. 対象地域内の村落を対象にITプロモーションによる啓蒙活動を実施する。 4-2. IT研修に関する3州での認知度を向上させるためにフェイスブック・HPでの広報を行う。
8. 実施期間	2017年10月～2021年9月（48ヵ月）（予定）
9. 事業費概算	43,728千円
10. 事業の実施体制	実施機関：カンボジア側－郵電省ICT研究所（NIPTICT）日本側－公益財団法人CIESF 協力機関：郵電省ICT総局（GDICT）、首都の主要IT系大学、バタンバン及びスバイリエンの大学
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	公益財団法人CIESF
2. 活動内容	教育支援事業、産業人材育成事業、起業家育成事業、その他